

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689  
研究種目：若手研究(B)  
研究期間：2011～2013  
課題番号：23720330  
研究課題名(和文) 大隈重信の政党認識と政党指導 「統治」と「民意」のはざままで

研究課題名(英文) Shigenobu Okuma and Political Party

研究代表者

真辺 将之 (Manabe, Masayuki)

早稲田大学・文学学院・准教授

研究者番号：80546721

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、明治一四年の政変以後、第二次大隈内閣の成立に至るまでの時期における大隈重信の政党認識を明らかにすることを目的として進められた。特にその際、政党に要求される為政者としての「統治」の論理と、代表者としての「民意」の尊重との二つの要素のはざまにおける政党の役割についての大隈の認識を軸に考察をすすめた。本研究による成果としては論文6本、学会等での報告5本を発表しえたほか、近い将来に書籍1冊を発表する予定である。

研究成果の概要(英文)：In this study, I tried to clarify the relationship of Shigenobu Okuma and the political party that he has been a leader. I was conducting research by paying attention to his opinion about the relationship between the public opinion and governance. I published six relevant articles, and I made five presentation at academic conferences. In addition, as a summary of research, I am planning to publish a book.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：日本史

キーワード：大隈重信 政党

### 1. 研究開始当初の背景

伊藤博文・大隈重信・板垣退助の3名は、日本の議会政治・政党政治を考える上で欠かすことのできない重要人物であるが、いずれの人物も従来研究が盛んであるとはいえなかった。しかし2010年に、伊藤之雄氏や瀧井一博氏の研究が相次いで発表されるなど、伊藤研究は大きな進展を見せ、また板垣退助に関しても『板垣退助君伝』全4巻が刊行されるなど、研究進展の機運がみられた。しかし大隈重信に関しては、記述に誤りの多いといわれる『大隈侯八十五年史』がいまだもっとも詳細な伝記として使用されている状況にあり、研究の進展状況もはかばかしくなかった。

もちろん、明治一四年政変以前の時期については、渡辺幾治郎氏による政局史的研究や、中村尚美氏らによる大隈財政に関する研究など、古くからの蓄積が存在するし、第二次大隈内閣期に関しても、関連する論文は多数発表されている。しかしこの両者の中間に位置する時期、すなわち立憲改進黨結党以後明治40年に大隈が政党を離れるに至るまでの大隈の政党指導のあり方や、明治40年以後第二次内閣の組閣に至る時期の「文明運動」の政治的な意義については、いまだ研究が進んでおらず、課題の多く残されている部分であるといえる。

近年、五百旗頭薫氏の『大隈重信と立憲政治』や、木下恵太氏の諸論文など、この時期を扱う研究もいくつか出てきてはいる。とはいえ、それらの研究は大隈個人というよりも大隈系政党全般を扱ったもので、かつ財政・経済政策論に比重が置かれており、本研究が対象とする大隈個人の政党認識や政党指導については研究の進展が待たれている状況であるといえることができる。

### 2. 研究の目的

本研究は、明治一四年の政変以後、第二次大隈内閣の成立に至るまでの時期における大隈重信の政党認識を明らかにすることを目的として行われた。特にその際、政党に要求される為政者としての「統治」の論理と、代表者としての「民意」の尊重との二つの要素のはざまにおける政党の役割についての大隈の認識を軸に考察をすすめる。そうした大隈の政党認識が、実際の大隈の政党指導といかにかかわっていたのかを明らかにすることを心掛けた。

もちろん「政党認識」といっても組織論、政治過程論、政策論、選挙活動の実態など多様な研究対象が存在するが、本研究では、政党の政権担当能力にかかわる二つの要素、すなわち政党の政権担当者としての性質に由来する「統治」の論理と、選挙で選ばれた代表者の機関としての性質に由来する「民意」の尊重という論理のはざままで、その両者をどのように結びつけどのようにバランスをとることが政党の役割であると考えていたのかということを中心に大隈の政党認識を分析

し、それが彼の政党運営・政治指導にどう反映されていたのかという理念と行動との動態的な対応関係を明らかにすることを心掛けた。

検討対象とする時期は、明治一四年の政変から第二次大隈内閣成立までに限定する。そのことにより明治初年、明治政府の参議として「統治」の論理にのっとっていた大隈と、第二次内閣期に「民衆政治家」としてイメージされた大隈とは、いったいどのようにつながりどのように変化していったのかを問うていきたい。そうすることで、大隈の「民衆政治家」イメージの形成過程や、イメージと実態との距離も明らかになってくるであろう。

### 3. 研究の方法

本研究の対象となる期間は比較的長きにわたり、また大隈に関する史料も膨大に存在することもあるため、当初、検討対象となる時期を大きく3つに区分し、その区分に沿う形で、3年間という時間をかけて研究をすすめていくことを計画した。すなわち、平成23年度においては、議会開設以前つまり大隈が1882年に立憲改進黨を結成してから1890年に帝国議会が開会するまでの時期を検討し、平成24年度は、議会開設後大隈が「民党」としての立場で政党を指導した初期議会期から1897年の隈板内閣期に至るまでの時期を検討し、平成25年度には隈板内閣の崩壊以後第二次大隈内閣の成立までの、大隈が一貫して「在野」の立場で活動しつづけた時期を対象に検討するという具合である。

また、検討を円滑にすすめるために、当該期の政治史的な動きと政党認識とを関連づけて把握するためのツールとして、書翰と大隈の行動、政界の動きとを時系列的に俯瞰できるデータベースを構築することを目指した。

### 4. 研究成果

3で挙げた研究計画に対し、研究初年度において、東日本大震災の影響で、研究費の執行開始が遅れ、その他所属機関が変わったこと、および震災により大きな混乱を余儀なくされたことにより、研究のスタートが大きく出遅れることになり、研究計画は修正を余儀なくされたが、3年間の期間で、概ね、当初予定であった明治一四年の政変から第二次大隈内閣成立にかけての検討を行うことができた。

具体的成果としては、個別論文において既に発表したものもあるが、中心的な部分は、中央公論新社よりの刊行にむけて現在準備を進めている最中である。その内容と新たに明らかにしえた内容を簡潔に記すと、下記の通りとなる。

まず明治一四年の政変から立憲改進黨結党までの大隈の位置づけであるが、従来、自由民権運動の一環としてのみ捉えられてき

た大隈の立憲改進黨結成の動きを、一四年の政変の再検討によって、これまでと違った位置づけにおいてとらえたことがあげられる。すなわち、明治一四年政変以前における大隈の政党内閣構想は、早期に議会を開設して、政府部内の進歩的な人々を糾合した政党を結成することによって、在野民権派のよりどころを奪うという戦略に基づいていたのであり、自由民権運動とはむしろ敵対的な構想であったことを明らかにした。ただしそれは単に民権派のよりどころを奪うというところだけに目的があったのではなく、政党内閣制度という、民意の調達をシステムティックに行うことが可能なシステムを日本に導入することによって、穩健着実な進歩的政治体制を敷くことを大目的とするものであった。しかし大隈は政府を追放され、議会開設は一〇年先のこととなり、政党結成も、当初の大隈の政府内進歩派による与党構想とは異なる、非政府党という形で実現することになる。そのことが、かつて大隈が白眼視していた在野民権派勢力＝自由党との関係を複雑性を帯びたものにさせることになり、下野後、政府と在野勢力とのほざまで大隈が揺れ動いていく（政府と対峙したり、第一伊藤・黒田内閣に外相として入閣したり）という、必ずしも直線的ではない政治的軌跡の基礎にあることを明らかにした。

そして第二に、議会開設以後、隈板内閣成立までの大隈ならびに大隈系政党の動きを、より詳細に明らかにしたことが成果として挙げられる。

立憲改進黨の結党以来の政党内閣の確立ちう目標は、議会開設以後においても維持された。そして、政党内閣確立のためには、まずは議会において影響力を高め、政府にあたっていく必要があった。

しかし、改進黨は、少数党たることを余儀なくされたため、当初は自由党との民党連合路線によって政府に対峙していくことを選ぶ。これは、議会開設直前の、伊藤・黒田内閣への入閣の姿勢とは逆の方向性に動いたものといえる。それは条約改正の失敗によって、余儀なくされたものであり、したがって、再び政府と提携するという方向性もいまだ残されていた。

また議会で、より多くの議席を獲得するためには、大隈はより積極的に民意と向かいあっていく必要がある。こうした要請のなかで、大隈自身の政治姿勢は変化の兆しを見せ始める。すなわち、日清戦争前後から、大隈はそれ以前に比して、公衆の面前に出て演説することや新聞・雑誌等でのメディアへの露出の増大していくとともに、時にナショナリズムの上に乗っかるような対外強硬的な意見を主張するようになる。こうした大隈の姿勢の変化については、これまで指摘されてこなかったものである。

他方、財政政策の面において、日清戦後の大隈の議論は、政府との共闘の可能性も持つ

ようになっていく。そして大隈は、民党連合による政党内閣の成立か、それとも藩閥との連立による責任内閣の成立との間で揺れ動くことになる。最初に実現したのは後者（松隈内閣）であったが、しかしその藩閥との連立は、理念を捨て去った野合ではなく、一定の政策の実現を条件としたものであった。

しかし、第一次大隈内閣成立の前提となった自由党と改進黨との合同に際しては、事前に政策に関する具体的で細かな合意がなされたわけではなく、大まかな綱領のもと急ピッチでの政党合同が行われた。その意味では、政党内閣の誕生ということが最優先され、そこで何を行なうのかという明確なビジョンについての合意は無かったといつて良い。いわば、藩閥政府との連合の方が、政策的合意のもとに行われ、逆に民党連合による政党内閣の成立の方が、逆に政策合意なきままに行われた野合なのであった。こうした視点はこれまでの研究になかった視点であろうと考える。

第三の成果としては、隈板内閣倒壊以後、大隈の憲政本党党首辞任の過程を検討し、なぜこの時期の大隈系政党が低迷を余儀なくされたのかを検討したことにある。日清・日露戦間期から、日露戦争を経て、日露戦後へと至るこの時期は、予算の逼迫という条件のもと、実現可能な政策の幅が限りなく縮まっていた時期であった。もとより、政友会の積極主義と、憲政本当の民力休養的な旗色の違いは明確で対照的であったが、しかし実際には、憲政本党とて、戦後経営の必要性については、大隈も主張しており、したがって問題は、政策の何を優先順位に据えて実現していくのか、および、戦後経営の財源をどういう方法でどのように確保するのか（増税・募債）、そしてそれを合わせて行財政整理をどこまで行うのかという、或る意味「程度」の問題に帰せざるをえなかった。そうしたなか、政友会の場合、鉄道や港湾政策などを中心とした積極政策を、実際にどこまで実現できるかは別として、その要求をくみ取るという形で、旗印になしえたのに対し、憲政本党にとっての優先的事業はやや不明確で行政整理の主張のみが表面にでていた感があった。そうした程度問題が争点となる限り、政府と政党との対立も、どの程度で妥協点を見出すのかという点に帰着せざるをえない。こうしたなか、伊藤博文・西園寺公望を党首とし、党内に官僚出身者を多く含んでいた立憲政友会は、そうした妥協交渉において圧倒的有利であったということが出来る。明治一四年政変以来、基本的には藩閥外にあった大隈を党首にいただき、かつ、減税・政費節減路線を長らく取ってきた憲政本党は、それに比して、硬直的態度に陥りやすかった。こうしたことが、憲政本党の低迷と、それに焦った党员による大隈の憲政本党党首からの引きおろしにつながったのである。

そして第四の成果として、以上を踏まえて、

大隈は議会開設後、次第に国民に向って語りかける政治家となっていたものの、しかし、選挙では常に自由党・政友会の後塵を拝していたように、第二次大隈内閣期のような国民的人気を博してはならず、従来言われているような「民衆政治家」と言われるような姿勢は、第二次大隈内閣期の大隈像に引きずられたものであり、必ずしも大隈の人生すべてに当てはまるものではないということを明らかにしえた。そうした大隈の国民的人気が定着していくのは、皮肉にも、憲政本党の党首を退隠し、政界をいったん引退してからのことであり、その意味で、これ以後、第二次大隈内閣の成立にまで至る時期の大隈の「文明運動」と呼ばれる文化的活動を検討していくことが、きわめて重要な課題であることを明らかにしたことであろう。ただし、この点については、政党認識・政党指導という視座とは別に、文明運動そのものを総合的に研究することが必要であり、いまだ課題を多く残しているといつてよい。二〇一四年度以降、この課題での科研費が支給されていることとなっており、引き続き探求を進めていくこととしたいと考える。

なお、以上の分析のためのツールとして、本研究では、大隈の行動、政治・社会状況、発信書翰・来翰、著作・講演等の目録を時系列的に並べて一覧できるデータベースを構築した。もとより、大隈に関する以上の情報はきわめて膨大であり、とうていその全容を収めきれたとはいいがたいが、既に、これまでの政党認識に関する研究をすすめるなかで、現段階でも10000項目以上に及ぶ入力作業を済ませることが出来た。特に大隈重信の来翰については早稲田大学大学史センター編『大隈重信関係文書』の9巻までのすべての書翰情報の入力を済ませており、あいうえお順に並んでいる同書所収書翰を時系列的に把握しなおすことが可能となっている。また大隈の著作・講演等についても、河野昭昌編「大隈重信論著目録」所収のものについては入力を完了し、それ以外にも相当数の著作を増補して入力が済んでいる。しかしながら、大隈関係の史料は膨大な量にわたるため、その全容を把握するには程遠い状態であり、本研究のテーマも影響して政治的情報や、前半生の情報にやや偏っている観もある。したがって、今後も作業を継続したうえで、片寄りなく一定の網羅性を達成したとの目途が立った時点で、著作権等に配慮しつつ、広く一般に公開したいと考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### 〔雑誌論文〕(計 6件)

真辺将之、大隈重信と福沢諭吉のあいだ政治史と思想史の架橋、福沢諭吉年鑑、査読無(依頼)、38号、2011年12月、121-123

頁

真辺将之、『大隈侯八十五年史』編纂過程とその特質、早稲田大学大学院文学研究科紀要、査読無、57巻第4分冊、17-32頁

真辺将之、老年期の板垣退助と大隈重信政治姿勢の変化と持続、日本歴史、査読無(依頼)、776号、2013年1月、52-67頁

真辺将之、大隈重信の文明運動と人生一二五歳説、早稲田大学史記要、査読無(依頼)、44巻、2013年2月、37-69頁

真辺将之、黒田清隆は謝罪したか 一八八八年大隈重信外相就任に関する『大隈侯八十五年史』の記述をめぐって、早稲田大学大学院文学研究科紀要、査読無、59巻第4分冊、2014年2月、21-36頁

真辺将之、東京専門学校講師と学生たち、早稲田大学史記要、査読無(依頼)、45巻、2014年3月、107-147頁

#### 〔学会発表〕(計 5件)

真辺将之、大隈重信の政党内閣論と天皇・皇室、「宮中と政治」研究会、2011年9月30日、早稲田大学戸山キャンパス

真辺将之、世界に向き合う独立的青年 大隈重信のリーダー教育論、Trans-Pacific Leadership 記念シンポジウム「近代日本社会のリーダー 洪沢栄一・福沢諭吉・大隈重信」、2012年5月31日、早稲田大学大隈講堂

真辺将之、大隈重信と板垣退助 老年期の比較から、2012年度早稲田大学史学会大会、2012年10月6日、早稲田大学戸山キャンパス

真辺将之、東京専門学校の講師と学生たち、2012年度早稲田大学大学史資料センター周期企画展記念連携講演会「建学の礎を見つめ直す 大隈重信・小野梓と東京専門学校」、2012年11月5日、早稲田大学小野講堂

真辺将之、東京専門学校における接続問題、慶應義塾福澤研究センターシンポジウム「明治前期における中等教育の展開」、2013年11月29日、慶應義塾大学三田キャンパス

#### 〔図書〕(計 1件)

真辺将之著、中央公論新社 大隈重信 「民意」と「統治」の相克、2015年刊行予定、総300頁予定。

#### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

真辺 将之 (MANABE, Masayuki)  
早稲田大学文学学術院准教授  
研究者番号：8 0 5 4 0 7 2 1

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：